

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03653

研究課題名(和文)アントレプレナーシップの長期時系列・国際比較分析

研究課題名(英文)Longitudinal International Comparison of Entrepreneurship

研究代表者

米倉 誠一郎 (Yonekura, Seiichiro)

法政大学・イノベーション・マネジメント研究科・教授

研究者番号：00158528

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では企業の設立からの年数と新規参入、そしてROAのボラティリティに注目し、日米の上場企業について実証的に長期の時系列・国際比較分析を行った。ROAのボラティリティについては、アメリカ企業の方が大きく、日本企業のそれは小さいことが明らかになった。しかしながら、収益性の水準で割り引いた変動係数で測定すると、日本企業とアメリカ企業ではボラティリティの程度に大きな差はないことも分かった。このことは、大きな差があるのはアントレプレナーシップの程度(リスク程度の程度)というよりもむしろ収益性に差があることを示唆している。日米企業で経営資源の配分の硬直性に差があることが部分的に明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでのアントレプレナーシップについての研究では、企業家の個人的な心構えや精神論を記述した伝記的なものが蓄積されてきた。しかし、それらだけでは長期的なパフォーマンスの推移についての説明が難しい。また、スタートアップが中心的な分析対象であったものの、アントレプレナーシップが重要になるのは、スタートアップだけではない。既存企業の新規事業などでもアントレプレナーシップは重要になる。本研究では企業の設立からの年数と新規参入、そしてROA(総資本利益率)のボラティリティやその水準に注目し、日米の上場企業について実証的に長期の時系列・国際比較分析を行った。

研究成果の概要(英文)：This research project has scrutinized corporate entrepreneurship by examining firm age, new entrants, and ROA volatility. We show that US firms lose efficiency, as measured by total asset turnover as they age, whereas Japanese firms' ability to generate profit from sales declines. By examining the technological distance, we calculate resource allocation rigidity of the firms. The results show at all ages, Japanese firms are more rigid than their US counterparts, although the slope is steeper in the case of US firms. These observations suggest that Japanese firms' operating profit margins decline as they age because they are less likely to change how they allocate resources and tend to stay in their existing business sectors, even if they are underperforming.

研究分野：イノベーション

キーワード：アントレプレナーシップ イノベーション

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

アントレプレナーシップは、現在コントロールしている経営資源にとらわれることなくビジネス機会を追究することであると考えられており、イノベーションの実現にとって欠かせない。アントレプレナーシップについての研究は、大きな注目が集まっているにも関わらず、体系的な分析が進んでいるとは決して言えない。特に、日本ではアントレプレナーシップの必要性が大きく指摘されている一方で、研究は著名な起業家個人の伝記的な記述や精神論に留まっている。体系的な研究がなされていない結果、再現可能性の高いモデル構築が行われず、学問として成立するのかさえも問題となっている。

アントレプレナーシップとは、日本では起業家（あるいは企業家）精神と訳されている。しかし、メンバーシップやリーダーシップ、あるいはリレーションシップなどからも分かるように、「シップ」は、「～の在り方」を表すものである。確かにここには精神的な在り方も含まれる。しかし、これを精神性だけに限定してしまうことは、その本質を見失うほどの狭義化である。

個人の資質や心構えを伝記的に記述する研究が多く蓄積されてきた結果、それぞれの企業家についての理解は進んだ。その一方で、極めて文脈依存的な記述が多く、比較研究が難しくなっているという課題がある。つまり、社会におけるアントレプレナーシップにはどのような経験的なパターンが存在しているのか、最近の日本では本当にアントレプレナーシップが以前と比べて少なくなっているのか、海外と比べるとどのような水準にあるのかなどを議論する基盤となる研究も極めて少ない。

時系列的な分析や国際比較が可能な数少ない指標としては、開業率がある。特に、日本では1980年代後半から廃業率が開業率を上回ってきたことなどが背景となり、注目があつまった。アントレプレナーシップは、日本では新しい企業を興す「起業家」の意味で使われることも少なくない。しかし、アントレプレナーシップが大切になるのは、起業のフェーズばかりではない。スタートアップや大企業、伝統的な産業や知識集約的な産業であっても、アントレプレナーシップは革新的な企てを実現するという点においては重要である。また、単に、新しい企業を立ち上げただけでは、アントレプレナーシップとは言えない。新しい企業を興さなかったとしても、革新的な企てを実現する企業家は存在している。既存企業の中での新しい事業の創造などはまさにこの例である。既存企業による新規事業創造の重要性は、労働市場の流動性が低く、リスク・マネーの供給も比較的少なかった日本のビジネスの文脈では高い。開業率はアントレプレナーシップの1つの側面を反映するものではあるが、既存企業のアントレプレナーシップを映すものではない。

2. 研究の目的

これまでのアントレプレナーシップについての研究では、企業家の個人的な心構えや精神論を記述した伝記的なものが蓄積されてきた。しかし、それらだけでは長期的なパフォーマンスの推移についての説明が難しい。また、国際比較も難しく、アントレプレナーシップの水準がどのようなものなのかを把握することができない。そのため、研究の目的は、アントレプレナーシップ研究をより体系化することにある。より具体的には、コーポレート・アントレプレナーシップと呼ばれる既存企業のアントレプレナーシップについての研究を前進させることを目的としている。

3. 研究の方法

本研究では企業の設立からの年数と新規参入、そしてROA（総資本利益率）のボラティリティに注目し、日米の上場企業について実証的に長期の時系列・国際比較分析を行った。これによって、伝記的な記述が蓄積されてきたこれまでのアントレプレナーシップ研究に対して、企業レベルの統計的な規則性とそこから逸脱のパターンを明らかにすることで、より一般性の高い議論を進めることを本研究は目指した。

4. 研究成果

日本企業には長寿企業が多いとしばしば指摘されている。他方で、スタートアップなど若い企業の設立は、近年増加傾向にあるものの、欧米諸国と比べるとその勢いは緩慢である。しかし、東証に上場している日本企業とニューヨーク証券取引所（以下、NYSE）に上場している米国企業とを比べてみると、日本企業の平均年齢は60.51歳であるのに対して米国企業の平均年齢は63.97歳であり（ともに2012年時点）、実際には米国の方が平均年齢が高い。これは、米国にはデュポン（1802年設立）やP&G（1837年設立）、GE（1892年設立）など、伝統的な“超”長寿企業も一定数あるからである。ただし中央値を見ると、日本企業は63歳であるのに対して米国企業は55歳である。若い企業の設立が活発であることが、米国の企業年齢の中央値を押し下げていると考えられる。

次に、日米企業のROAのボラティリティを比較すると、アメリカ企業の方が高いことが分かった。これは、アメリカ企業の方がリスクをとっていることを示唆するものである。つまり、アメリカ企業の方が日本企業よりもアントレプレナーシップの程度が高いのかもしれない。しかしながら、ROAのボラティリティはROAの水準に依存する。ROAが高い水準にあれば、ボラティリティも当然高くなる。日米企業のROAの水準を比較すると、アメリカ企業の方が高いため、ボラティリティも高くなる可能性がある。そのため、ボラティリティをROAの水準で割り引いた変動

係数を分析した。その結果、日米企業の変動係数には大きな差は見られないことが分かった。つまり、既存企業のアントレプレナーシップという点では、日米企業に大きな差は見られなかった。

そこで重要になるのが、そもそもの ROA の水準になぜ大きな差があるのかということである。このような差が生じる理由は様々なことが考えられる。まず、市場競争を通じた淘汰圧力の違いが挙げられる。米国の企業は、製品市場における激しい競争に敗れてしまうと、市場からの退出を余儀なくされる傾向が相対的に強い。このように市場淘汰の圧力が強いと、生産性の高い企業だけが生き残るため、結果として平均 ROA は高い水準で維持される。他方で日本においては、市場競争における淘汰圧力が相対的に弱く、生産性が低くても市場に留まり続けるため、結果としてこれらの生産性の低い企業が全体の平均 ROA を押し下げている可能性がある。

次に、株主などのステークホルダーからの圧力によって、日米企業間で財務上の利益の志向性が異なる可能性が考えられる。日本的経営研究では、米国企業は株主からの圧力が強いために短期的な財務指標を重視する傾向にある一方で、日本企業はそのようなプレッシャーが相対的に弱いと、会計上の利益にとらわれず、長期的な視点を持った投資を行う傾向にあることが指摘されてきた。もし、このような主張が正しいのであれば、日本企業は ROA といった財務指標をそもそも重視していないため、米国と比べると平均 ROA が低水準のままである可能性がある。

これらの要因の他に本研究プロジェクトを通じて分かってきたのは、経営資源の流動性の程度である。デュポンはその象徴的な例である。デュポンは 1802 年に黒色火薬を生産する工場として設立された。1880 年からはダイナマイトの生産を始め、兵器産業の企業として大きく成長を遂げた。20 世紀に入ってからは、ナイロンを始めとする合成繊維や農薬、合成ゴムなどにも進出し、デュポンは総合化学メーカーへと発展した。しかし、1980 年代ごろから、不採算事業からの撤退を積極的に推し進めるようになり、2004 年には、繊維のコモディティ化に伴う収益悪化を受け、デュポン全体の売上高の約 4 分の 1 を占めていた合成繊維事業を完全に売却した。その後のデュポンは、食料品やバイオテクノロジー、高機能素材といった高付加価値を見込める事業に大きく舵を切っている。このように、デュポンは 200 年を超える歴史を持ちながらも、不採算事業の売却と新規事業の買収を通じて、企業体としてのトランスフォームを繰り返している。しかし、日本企業では経営資源の流動性が低く、このようなラディカルな資源の組み換えは起こりにくく、そのスピードも遅い。この点については、本研究プロジェクトではケーススタディを通じた仮説に留まっているため、今後研究を進めていく計画である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 清水洋・山口健俊・山崎敦義	4. 巻 66巻4号
2. 論文標題 TBM：社会的な課題をビジネスに転換するグリーン・アントレプレナー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 34-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 新田隆司・山口翔太郎・清水洋	4. 巻 66巻4号
2. 論文標題 ビジネスケース ベネッセアートサイト直島：コーポレートアイデンティティと地域振興	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 110-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Shotaro, Yamaguchi・Ryuji Nitta・Yasushi Hara・Hiroshi Shimizu	4. 巻 18-41
2. 論文標題 Staying Young at Heart or Wisdom of Age: Longitudinal Analysis of Age and Performance in US and Japanese Firms	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IIR Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Yusuke Hoshino・Yoshiyuki Matsumura	4. 巻 35(3)
2. 論文標題 Approaching indirectly to complementors and taking neutral position in platform: exploratory research on the progression from a start-up to a platform leader	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Entrepreneurship and Small Business	6. 最初と最後の頁 266-281
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1504/IJESB.2018.095906	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米倉誠一郎・前澤優太・阪根信一	4. 巻 66巻4号
2. 論文標題 セブン・ドリーマーズ・ラボラトリーズ：世の中にあるものを創り出す	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 48-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野間幹晴	4. 巻 2017年度第1・2合併号
2. 論文標題 退職給付に係る負債とイノベーション - 出願特許数と被引用特許数	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際会計研究学会年報	6. 最初と最後の頁 161-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川寛樹・野間幹晴	4. 巻 第64巻第2号
2. 論文標題 プラットフォーム-新産業革命が変える企業価値	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 8-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 野間幹晴
2. 発表標題 退職給付に係る負債とイノベーション - 出願特許数と被引用特許数
3. 学会等名 国際会計研究学会ダウ第34回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yusuke Hoshino and Takashi Hirao
2. 発表標題 How Firms Pursue New Business Opportunities?: The Case of the Japanese Textile Industry
3. 学会等名 Asia Pacific Economic and Business History Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 清水洋
2. 発表標題 日米企業の自己変革とイノベーション
3. 学会等名 日本経営学会関東部会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shotaro Yamaguchi, Yasushi Hara and Hiroshi Shimizu
2. 発表標題 Staying Young at Heart or Wisdom of Age?: Age of the Firm and ROA Volatility in the U.S. and Japan
3. 学会等名 Business History Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Mikiharu Noma
2. 発表標題 The Long-Term Stability of Corporate Capital Structure: Evidence from Japanese Firms
3. 学会等名 Australasian Finance and Banking Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yusuke Hoshino and Yoshiyuki Matsumura
2. 発表標題 Bridging Networks and Neutral Positioning: From an Entrepreneur to a Platform Leader
3. 学会等名 16th International Joseph A. Schumpeter Society Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 米倉 誠一郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 282
3. 書名 松下幸之助	

1. 著者名 清水洋	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新潮社	5. 総ページ数 264
3. 書名 野生化するイノベーション	

1. 著者名 米倉誠一郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 328
3. 書名 イノベーターたちの日本史：近代日本の創造的対応	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平尾 毅 (Hirao Takashi) (50361861)	京都橋大学・現代ビジネス学部・教授 (34309)	
研究分担者	野間 幹晴 (Noma Mikiharu) (80347286)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	
研究分担者	清水 洋 (Shimizu Hiroshi) (90530080)	早稲田大学・商学大学院・教授 (32689)	
研究分担者	星野 雄介 (Hoshino Yusuke) (90635682)	武蔵野大学・経済学部・准教授 (32680)	